

平成 1 9 年 度

主 な 施 策 の 成 果

- 玉 城 町 -

< 目 次 >

一般会計・・・・・・・・・・ P 1 ~

第 2 款 総務費・・・・・・・・ P1 ~

第 3 款 民生費・・・・・・・・ P4 ~

第 4 款 衛生費・・・・・・・・ P10 ~

第 6 款 農林水産費・・・・ P13 ~

第 7 款 商工費・・・・・・・・ P16 ~

第 8 款 土木費・・・・・・・・ P16 ~

第 9 款 消防費・・・・・・・・ P18 ~

第 10 款 教育費・・・・・・・・ P19 ~

第 12 款 公債費・・・・・・・・ P22 ~

第 13 款 諸支出金・・・・ P22 ~

国民健康保険特別会計・・・・ P24 ~

老人保健特別会計・・・・ P27 ~

山村振興事業特別会計・・・・ P28 ~

農業集落排水特別会計・・・・ P29 ~

介護保険特別会計・・・・ P30 ~

< 有効性 >

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

< 達成度 >

- 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

一般会計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	159,530	149,924
決算額	158,103	145,327

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	725	0	68	144,534
173	463	0	903	156,564

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理広報経費	226	情報公開制度、個人情報保護制度 適切に情報公開を行い、個人情報は的確に保護を行っている。 ・情報公開請求:140件 ・目的外利用許可:11件 情報の公開性維持のためのシステム管理、また適切な文書廃棄を行った。		A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,789	3,964
決算額	4,728	3,021

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	16	0	117	2,888
0	7	0	0	4,721

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報紙発行経費	3,021	「広報たまき」の発行 ・毎月発行(年計12回、各号4,700部) ・町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に報せている。 ・編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。 ・自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も臨時職員により各戸配布している。 町勢要覧作成(必要なときに、必要な人が、必要なだけ利用できることがコンセプト) ・これまでの町勢要覧の取扱や使用を勘案したうえで、成果品(冊子媒体)としての納品ではなく、インターネット上への掲示およびグループウェア内において掲示し、利用者への利便性を図っている。		A

款 2 総務費 項 1 総務管理 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	37,989	311,903
決算額	10,434	311,398

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,634	306,764
0	0	0	4,492	5,942

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 玉城町役場庁舎空調設備改修工事	3,570	今後の庁舎の老朽化に備えるとともに、維持管理費用もかさむ恐れがあるため、庁舎を適正に使用できるように保ち、役場の業務に支障をきたさないよう空調送風機の整備を行った。		A
2 財政調整基金積立金	280,000	今後の財政需要に対応するため、財政調整基金に積立を行った。		A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,807	3,312
決算額	1,778	3,179

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	427	0	0	2,752
0	375	0	0	1,403

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 企画経費	2,939	伊勢志摩地区広域市町村圏協議会、宮川流域ルネッサンス協議会、みらづくり委員会などの構成町として各会に参画し、広域エリアの振興・活性、課題解決などのため活動を行なった。 まちづくり戦略会議をこれまでに18回開催し、5つの検討テーマで提言した。 地域担当制の導入に向け、先進地の調査研究を行った。		B
2 新総合計画策定経費	40	第4次玉城町総合計画の後期基本計画書の印刷経費。経費節減及び不要部数の削減のため表紙のみ外部委託の印刷とし、適宜増刷できる方式とした。		A
3 土地取引規制経費	24	国土法に基づく土地取引の届出処理・調査業務等。 今年度は国土計画法に関連する届出を2件受け付け、遊休土地調査を1件行った。		C
4 行財政改革経費	18	平成17年度に策定した玉城町行財政改革プラン(H18～H22)の評価・検証を行った。 ・行財政改革審議会:委員5人(会長:松澤加重子)		B
5 男女共同参画事業経費	158	「子育て応援団ぽかぽか」を中心とした実行委員会及び子育てサポーターが運営。二本松はじめ(ピカリン)氏を招き教育関係者向けの研修会及び「親子遊び&コンサート」を開催。社協、教委、総務などが協力して実施。約250名の参加を得た。 ・実施日 10/13(日) 中央公民館 ・参加者 約300人 (参加費:大人500円,こども300円,研修会1,000円) ・主催 「親子ふれあいコンサート実行委員会」		B

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,533	5,747
決算額	5,434	5,637

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,637
0	0	0	0	5,434

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	3,022	交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 ・平成19年交通事故総件数 430件(前年比:42人増)うち死亡者数0人(前年比1人減)		A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 交通災害共済見舞金受託事業

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,784	5,775
決算額	3,780	1,905

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,905	0	0	0
0	3,780	0	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通災害共済見舞金受託事業	1,904	交通災害に備え、交通災害共済の周知及び受付を行った。 平成19年度加入者数 5,766人(加入率 38.1%) 見舞金請求件数 24件		A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	34,013	20,513
決算額	33,937	19,927

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	846	19,081
0	0	0	13,306	20,631

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	786	各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図った。 ・玉城苑 451千円、原区 335千円		A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活環境G諸費	1,941	・生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回パトロールを実施) ・町内の防犯灯設置工事、自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区18地区) ・防犯・交通安全等に関する情報交換の場として、玉城町安全安心まちづくり合同連絡会を立上げた。(平成20年2月13日)	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	89,136	62,544
決算額	87,947	61,337

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	32,953	0	2,641	25,743
0	17,327	0	1,175	69,445

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地番現況図作成業務委託	5,901	次期評価替(平成21年度)に向けた経年作業に努め、三重県が作成した地図データを利用し、地番図、家屋図を現況に応じ修正することにより、課税客体を正確に把握し、財源の確保と増収を図った。		A
2 固定資産土地評価業務委託	13,335	固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するため、資産の的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要である。そのため本年度は三重県が作成した地図データを利用し、適正課税に努めた。今後次期評価替(平成21年度)を目指した土地評価システム業務委託を進め、財源の確保と増収を図った。		A
3 土地家屋登記済通知書デジタル化業務委託	197	法務局から毎月送付されてくる土地と家屋の登記済通知をスキャンすることによってイメージ化をし、そのイメージデータに地番、権利者名、受付日を入力し、今後特定の地番、所有者の登記情報を容易に検索するもので、これにより検索時間が大幅に短縮され、事務効率が向上した。また、多量の紙ベースからMO媒体に保存方法を変更したため、保管場所の有効活用が図られた。		A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳経費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	25,047	21,805
決算額	24,985	21,770

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	725	24	0	5,165	15,856
前年	663	23	0	5,145	19,154

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 戸籍コンピュータ化事業	5,068	戸籍事務の効率化、省力化、正確性・安全性の確保を図り、迅速かつ正確な窓口サービスの促進に努めた。また、近隣市町及び転入転出市町との内容確認においてもスムーズな対応ができることから、事務効率化が図れた。例えば、婚姻届の発行についてコンピュータ化前には、戸籍ができるまでの所要時間が1時間30分程度かかったものがコンピュータ化後には20分程度で完了できた。		A
2 住民基本台帳ネットワークシステム事業	1,490	町管理の住民基本4情報を国県の機関等と共有することにより、住民サービスの向上と行政の効率化を図った。例えば、システム導入前の転入転出の確認確定作業は紙ベースの郵送等の事務が必要であったが、システム導入後においては、本人申請による事項を入力することにより、その情報がネットワークにより他市町で確認でき事務の効率化が図れている。また、他市町において、住民票が取得できることも、このシステムによるものである。		B
3 公的個人認証サービス事業	202	住民の多様なニーズに対応するため、電子証明書を交付することにより、転入転出など様々な行政手続きができるようになった。また、平成19年度はe-TAX利用による確定申告が税額控除対象となったことにより、83件の申請があった。家庭から電子データ提出による申告ができ、来年度も対象となるこの制度を利用したカード交付件数は増加すると考えられる。		C

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	389,704	411,910
決算額	362,275	400,790

決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	9,388	27,643	0	2,386	361,373
前年	3,866	29,531	0	1,952	326,926

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 福祉バス運行事業	9,293	保健福祉会館を拠点に公共施設・商業施設・病院を結ぶ福祉バスを走らせることにより、高齢者の活動機会の増大、通院の不便さの解消、買い物便の確保、児童・生徒の図書館等の便の確保など、交通弱者に対する公共交通手段の確保を行った。また、伊勢市コミュニティバス路線と接続(伊勢市立小俣町図書館)することで地域間交流や利用者の利便性の向上及び地域の活性化が図られた。 (年間延べ利用者数 24,608人)		A
2 追悼式事業	293	戦没者追悼式を実施した。(参列者約250名)		A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	28,780	28,315
決算額	25,448	26,533

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,671	531	0	1,760	20,571
前年	0	755	0	1,817	22,876

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具 給付事業	0	介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。 (支給件数 0件)		C
2 緊急通報体制 整備事業	2,274	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。 (貸与件数 59件、うち新規設置1件)		A
3 敬老年金支給 事業	4,536	敬老の日に合わせて、町に住所を有する75歳以上の住民税非課税の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、4,000円と温泉券を配布し長寿等をお祝いした。 遠方者には現金書留で送付。 (支給件数 1,134件)		B
4 歳末慰問事業	147	年末に要介護1以上の在宅要介護高齢者に記念品(介護用品等)を贈った。 (支給件数 230件)		A
5 高齢者住宅改 造事業	0	介護保険の住宅改修限度額200,000円を超える部分の補助。補助基準額 400,000円。介護保険の20万円までの枠を利用して上限60万円までの改修工事が対象。非課税世帯など利用に制限がある。 (支給件数 0件)		C
6 介護手当支給 事業	1,400	寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額5,000円を支給。支給月9月及び3月。 (9月支給 27件、3月支給 26件)		A
7 老人ホーム入 所措置事業	8,213	既に入所中4名についてそのまま措置を継続した。待機者は1名。 (措置人員 4名)		A
8 高齢・障害者 訪問介護扶助 事業(特別対 策)	47	介護保険法施行時に既にホームヘルプサービスを利用していた障害者等に対する利用料減免に関する国の特別対策事業。サービス利用料の一部を減免し、必要なサービスを提供することにより、要介護状態の悪化の予防などを図った。 今年度から高齢者のサービスは廃止。 (負担割合:、障害者 3%に減額) (障害対象者 6名)		A
9 社会福祉法人 等低所得者利 用負担額減免 措置事業	2	社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなのそのである。 (対象者 5名)		B

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,143	433
決算額	1,031	354

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	354
0	0	0	110	921

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活管理短期宿泊事業	0	同居者の入院・外出などにより一時的な一人暮らしの必要が生じた者が入所できる制度である。 今年度は、利用者なし。(契約施設:養護老人ホーム高砂寮)		C
2 寝具乾燥消毒サービス事業	31	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯のうち、老衰・心身の障害・疾病などにより寝具類の衛生管理が困難な方を対象にサービスを提供し、十分な睡眠、及び免疫力の低下した人の感染予防を図った。 (利用人数延べ 5人)		A
3 配食サービス事業	317	今年度からお弁当業者に委託することにより、経費が節減でき、夏場の配食も可能になり、食の楽しみを提供しつつ、栄養の補給、継続的な見守り等の目標が達成できた(平均利用者 30人)		B

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,419	8,232
決算額	7,413	8,226

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,891	0	0	0	4,335
3,794	0	0	0	3,619

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	8,225	年間被保険者数 = 3,197名 平成19年度加入手続者数 = 339名		A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	111,143	135,015
決算額	111,089	134,973

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,815	36,272			36,886
46,923	31,786			32,380

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 児童手当支給事業	134,973	一定の要件を満たす12歳到達最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育し、定められた所得以下の者に児童手当を支給し、児童の健全育成を図った。 (受給者数 1,275名)		A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 身体障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	117,483	121,299
決算額	113,036	112,250

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	42,743	27,497	0	654	41,356
前年	42,708	29,376	0	764	40,188

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	740	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 185名)		A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	1,336	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ベット、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付件数49件)		A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	1,788	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ件数：障害者 24件 障害児 10件)		A
4 身体障害者更生医療給付費事業	1,338	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害4名、心臓機能障害1名、肢体障害1名)		A
5 自動車改造助成費事業	0	運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等改造経費の一部を助成する制度である。 平成19年度実績は0件であった。 (利用人数 0名)		C
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	1,510	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 26名、月額5,000円支給)		A
7 末芳園小規模授産事業運営補助事業	5,760	民間の共同作業所「末芳園」に対し、運営補助金を交付し、運営の円滑化を図った。 (通所人数 13名)		A
8 授産施設事業	11,575	町立「夢工房たまき」において、一般の企業等に雇用されることが難しい心身障害者が、自立に必要な訓練や作業を行うことで、生活の意欲増進を図った。 (事業主体:町社会福祉協議会) (通所人数 7名)		B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
9 障害者自立支援給付事業	76,162	<p>【生活介護】 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数5名)</p> <p>【居宅介護】 自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数16名)</p> <p>【行動支援】 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名)</p> <p>【療養介護】 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数1名)</p> <p>【児童デイサービス】 障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数7名) 【短期入所】 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数5名)</p> <p>【施設入所】 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数3名)</p> <p>【通所授産施設】 自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数11名) 【自立訓練】 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数1名)</p> <p>【旧法介護給付】 (利用者数18名)</p>		A
10 移動支援	597	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。(利用者5名)		A
11 地域活動支援事業	516	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。(利用者2名)		A
12 障害者地域生活相談支援事業	1,625	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。(相談支援事業者プレスへ委託) (相談件数708件)		A
13 グループホーム等移行支援モデル事業	212	グループホームに入所している方へ家賃の補助を行った。(利用者2件)		A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	85,201	88,052
決算額	84,352	87,750

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	28,899	0	0	58,851
前年	0	27,146	0	0	57,206

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者医療費支給事業	24,021	<p>1 医療費等の助成 23,350千円 (1)登録者数 246人 (2)延件数 4,070件</p> <p>2 証明書料の助成 671千円 (1)延件数 3,355件</p>		A
2 65歳以上心身障害者医療費支給事業	20,955	<p>1 医療費等の助成 20,955千円 (1)登録者数 270人 (2)延件数 6,351件</p>		A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 乳幼児医療費支給事業	32,964	1 医療費等の助成 29,900千円 (1)登録者数 1,085人 (2)延件数 15,737件 2 証明書類の助成 3,064千円 (1)延件数 9,380件		A
4 一人親等医療費支給事業	8,402	1 医療費等の助成 7,782千円 (1)登録者数 420人 (2)延件数 3,227件 2 証明書類の助成 620千円 (1)延件数 2,700件		A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	99,503	99,594
決算額	98,563	98,478

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,881	2,148	0	46,514	45,935
前年	0	1,786	0	51,451	45,326

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	13,064	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(1年生から3年生まで)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。 (利用者数 さくら児童館:121人 梅がおか児童館69人)		A
2 児童館事業	2,725	児童館において、健全な遊びを通じて、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助した。 (さくら児童館 平均利用者数25人/日、梅がおか児童館 平均利用者数12人/日)		A
3 地域子育て支援センター事業	2,683	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、子育て支援を行なった。 電話相談 週5日/面接相談 週2日/子育て講座 年3回/0・1ひろば、2歳児のお子さん集まれ 月1回		A
4 チャイルドシート助成事業	553	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 61件)		A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
5 保育所各種保育事業	520,815	<p>児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 618人(H20.3.31現在))</p> <p>延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 208名/月)</p> <p>障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児 13名)</p> <p>乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児童数 18名(H20.3.31現在))</p>		A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,061	985
決算額	1,049	980

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	980
前年	0	0	0	0	1,049

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	804	母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給する。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布する。 (平成19年度 201名)		A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	223,257	223,839
決算額	222,225	223,382

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	223,382
前年	0	0	0	0	222,225

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	177,075	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 54頭 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 62,369千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 114,652千円 	○	A
2 保健総務費事業	3,765	<ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療委託料 在宅当番制業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び夜間の一次救急医療体制を図った。1,249千円 ・二次救急医療負担金(伊勢市)2,516千円 		A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	46,049	52,496
決算額	45,383	51,883

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	6,717	5,767	0	399	39,000
前年	4,853	5,094	0	444	34,992

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 老人医療費通知事業	349	老人保健医療費受給者に4回/年医療費通知を行い医療費に対する自覚と医療費の適正化を推進した。 老人保健医療費通知郵便料 175千円 老人医療費通知作成委託料 174千円		A
2 予防事業	752	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をしている食生活改善推進協議会に補助を行った。(190千円)		A
3 老人保健事業	24,341	がん検診受診率は全国平均、三重県平均に比べ低く今後の課題となるが、今年度は健康増進と病気予防・早期発見の為、各種健診と健康教育・健康相談会等を実施し病気予防に努めた。 1. 保健師、栄養士(疾患別教室)による骨粗しょう、高脂血症、高血圧、糖尿病等の指導 2. 65歳以上を対象として「いきいきクラブ」を開催し介護予防となるよう軽運動を指導 3. 各種ガン早期発見のため検診を実施 肺ガン 626名受診 543千円 胃ガン 80名受診 350千円 大腸ガン 829名受診 1,582千円 子宮ガン 142名受診 536千円 乳ガン 368名受診 1,804千円 4. 生活習慣病や肝疾患(希望者で、肝炎ウイルス検査)などを早期発見するため基本健康診査を40歳以上を対象に実施 また65歳以上には介護予防健診を実施 1,950名受診 17,557千円 5. 結核の早期発見のため検診を実施 492名受診 901千円		B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
4 母子保健事業	5,992	<p>乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。</p> <p>1. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談、7カ月児相談など実施 35回 延べ592名 18千円</p> <p>2. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯っぴい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ83名 208千円(歯っぴい教室) 保育所4園 延べ337名 158千円(フッ素洗口)</p> <p>3. 健全な母性を育成するためマタニティ教室を開催した。 2回 延べ24名 26千円</p> <p>4. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ314名受診 1,635千円</p> <p>5. 妊婦検診...妊娠中に2回検診を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ246名受診 1,826千円</p> <p>6. 1歳6ヶ月児健診...運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ151名 551千円</p> <p>7. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ178名 543千円</p> <p>8. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。 12回延べ56名 216千円</p> <p>9. 発達に障害のある児童に対して集団で療育指導を行った。 12回延べ70名 286千円</p> <p>10. 乳幼児を対象にベビーマッサージ教室を行った。3回延べ40名 18千円</p>		B
5 予防接種事業	20,375	<p>・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・麻しん・風疹・日本脳炎・BCG 14,427千円</p> <p>・高齢者のインフルエンザ感染予防ため予防接種実施 1,748名 4,381千円</p> <p>任意の予防接種(インフルエンザ・水痘・おたふくかぜ)に対して補助を実施 インフルエンザ: 1,151件 575千円 水痘: 97件 194千円 おたふくかぜ 106件 212千円</p>		B

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	33,377	29,012
決算額	32,806	28,555

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	4,752	6,024	0	5,046	12,733
前年	4,196	6,668	0	653	21,289

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	4,595	<p>・地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。 304千円(家電4品目リサイクル料を含む)</p> <p>・生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。19件 1,308千円</p> <p>・捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。43件 87千円</p> <p>・エネルギーの有効利用を支援し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成を図るため住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して補助を行った。太陽光 11件 エコキュート 9件 1,680千円</p>		A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 中角ごみ処理場経費	4,216	用地取得費に係る償還金。 元金 3,497千円 利子 719千円		A
3 合併浄化槽事業	14,256	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。 38基 14,256千円		A
4 ごみ減量化促進対策事業	5,489	・ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。 リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 3,359千円 ・世帯増に伴い、リサイクルステーションを増設した。(3地区) 776千円 ・子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。 登録団体9団体 延べ20件 734千円 3円/1kg 回収量 紙類 233.8 ^ト 布類 4.4 ^ト アルミ 6.4 ^ト ・生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機を購入設置した世帯に補助を行った。 15件 274千円 1/2 20,000円上限		A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	324	372
決算額	323	360

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	360
前年	0	0	0	0	323

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	360	・公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。 ・外城田川、相合川、牛尾崎池の8ヶ所年2回、中角ごみ投棄場年4回、山岡地内1回の水質検査を実施した。 360千円		A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	49,684	51,595
決算額	49,668	51,484

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	2,212	0	929	48,343
前年	0	216	0	306	49,146

農林商工課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	19,938	伊勢地域農業共済事務組合負担金18,765千円、集落育成交付金965千円等を交付した。(時間外手当、消耗品費193千円含)		B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	15,081	12,756
決算額	15,078	12,361

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,361
0	0	0	0	15,078

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	11,505	生産調整推進対策事業として、農業活性化対策事業交付金(生産調整に対する農家補助)10,379千円を交付し、農業振興を図った。		B
2 農業振興地域整備計画事業	653	5年ごとの農業振興地域整備計画変更を実施した。		B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	242	173
決算額	240	171

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	171
0	0	0	0	240

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	81	松阪食肉センター等、各種協会の会議等に参加し、地域の畜産振興について審議した。		B
2 畜産振興対策事業	90	松阪肉牛共進会出品報償金(3名6件分)を交付し、松阪牛の振興を図った。		B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	69,765	114,471
決算額	65,882	112,235

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,707	59,400	4,500	42,628
0	2,965	28,500	300	34,117

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 県単土地基盤整備事業	10,003	玉城町中角・岩出地内農道舗装工事(L=360m)を施工し、農道の機能を向上させるとともに安全の確保に努めた。		A
2 土地改良施設維持管理適正化事業	5,957	農業用水の安定供給のため、山神地区の老朽溜池の堤体工事を実施した。		A
3 町単農道整備事業	3,816	原地区(10m)、宮古地区(194.9m)、中角地区(157.0m)で農道舗装等整備を施工し、営農の向上を図った。		B
4 県営関連事業	69,834	県営基幹水利施設補修事業(3,150千円)、県営かんがい排水事業(33,956千円)、経営体育成基盤整備事業(32,727千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実を目的とする。		B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
5 土地改良区等補助金事業	12,784	土地改良区の実施する農業施設改修事業に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。		B
6 土地改良区償還補助金事業	329	県営一般農道玉城南部地区(329千円)に係る償還金を補助した。		A
7 国営造成施設管理体制強化支援事業	1,862	宮川用水国営施設の維持管理及び補修改良に係る経費で、農業用水の安定供給を図った。		B
8 農地水環境保全向上対策事業	5,366	農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(12組織)に対し、補助金等を支出した。		B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 7 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	832	589
決算額	830	588

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	3	0	0	585
前年	0	6	0	0	824

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業経営基盤対策事業	588	農業経営基盤強化資金(3件)、中核農業者育成資金(19件)の利子補給補助を行い、農業経営者の経費負担軽減の支援を行った。		A

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	554	671
決算額	535	471

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	114	357
前年	0	0	0	115	420

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 林業振興経費	144	桜などの苗木を桜まつりで配布し、緑化の啓発・推進に努めた。(桜80本などを購入)		B
2 有害鳥獣対策事業費	327	有害鳥獣駆除委託(イノシシ等)(15件)を行い農産物等への被害防止を図った。		A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	28,505	28,194
決算額	28,267	28,181

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	28,181
0	0	0	932	27,335

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興費経費	28,181	・桜まつり実行委員会に桜まつりの事業委託(1,861千円)をし、地域振興を図った。 ・町商工会に補助金(8,472千円)を交付し、商工業の振興に寄与した。 ・山村振興事業特別会計への繰出金(17,421千円)により、ふれあいの館の管理運営を助成した。		B

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 工場誘致対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	273,526	45,107
決算額	273,107	44,783

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	44,783
0	0	0	0	273,107

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 工場誘致対策費	44,783	京セラミタ増設工事に伴う、町道野篠第6号線外周辺道路の改良工事を施工した。		A

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,640	18,793
決算額	20,634	18,540

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	74	18,466
598	0	0	54	19,982

建 設 産 業 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	1,365	町道認定、廃止及び道路事業に伴う台帳更新業務を行った。		B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	80,478	93,824
決算額	79,892	92,484

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,029	87,455
0	0	0	3,000	76,892

建 設 産 業 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	83,364	住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。 (概要) 舗装工事 8路線 側溝工事 16路線 補修工事 5路線 防護柵設置工事 1路線 小規模補修工事 22箇所		B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活道舗装等補助業務	3,297	現業職員の作業補助を人材センターに委託し事業を行った。 (概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など		B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	126,360	170,918
決算額	87,721	145,394

決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	10,698	0	0	1,151	133,545
前年	3,381	0	0	0	84,340

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良町単事業	83,594	住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 5路線 用地買収、支障物件補償、測量調査設計ほか		B
2 地方道路整備交付金事業 中楽朝久田線	29,135	県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=204.0m 用地買収 2件		B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 4 用悪水路費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,000	1,200
決算額	5,011	1,080

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	1,080
前年	0	0	0	0	5,011

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 用悪水路事業経費	1,080	矢野区、茶屋区が実施した排水路改良工事に対し、80%以内の補助を行った。		A

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,440	13,921
決算額	6,970	13,920

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	13,920
前年	0	0	0	0	6,970

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修事業	13,779	河川護岸の除草作業および崩壊の危険性がある箇所について補強工事により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、汁谷川 補修工事 外城田川、国束川		B

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	19,315	20,972
決算額	19,241	20,784

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	213	0	0	20,571
0	74	0	0	19,167

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地形図データ数値化業務	210	開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 7箇所		A
2 都市計画基礎調査業務	1,995	都市計画見直しに伴う基礎調査業務を行った。 (概要) 都市施設、自然公園、公害、災害等各種状況調査		B

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,699	13,060
決算額	14,250	12,817

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
337	169	0	12,142	169
150	385	0	13,340	375

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修工事	3,861	老朽化に伴う城東団地玄関扉改修工事を行い町営住宅の維持管理に努めた。 (概要) 玄関扉改修工事 32戸		B
2 木造住宅耐震診断事業	675	住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行った。 (概要) 19年度対象戸数 1,539戸(県推計値) 19年度木造耐震診断 15戸 累計(15年度~) 89戸		A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	168,503	177,446
決算額	168,502	177,344

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	177,344
0	0	0	0	168,502

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	177,227	消防活動、救急活動を伊勢広域消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。		A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,778	2,075
決算額	1,757	1,556

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,556
0	0	0	0	1,757

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持費経費	394	自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。		A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	369	各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 12地区		A
3 集落自衛消防施設補修費補助経費	188	自治区にある消防格納庫補修経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 2地区		A
4 集落自衛消防施設補修費補助経費	605	ホース乾燥棟設置工事に補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 1地区		A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,364	9,202
決算額	8,539	8,152

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	61	8,091
0	114	0	551	7,874

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去工事	1,198	防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。 ・撤去箇所 3地区		A
2 防災行政無線個別受信機設置工事	274	転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 ・アンテナ有り 4箇所 アンテナ無し 48箇所		A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,248	42,457
決算額	9,089	42,323

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
296	0	0	16	42,011
0	0	0	0	9,089

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	2,964	児童生徒の学力向上並びに指導者の指導力向上に資するために、学校訪問による研究指導等の支援を行った。		A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	141,945	143,190
決算額	140,622	138,576

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	5,394	0	1,900	1,490
前年	4,977	0	0	2,585

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員配置	3,996	学習支援員(小学校4名、中学校3名):特別支援教育の充実に資するため非常勤講師(小学校2名、中学校1名):少人数学級の推進により、基礎学力の向上を図った		A
1 外城田小学校空調防音事業	6,282	防衛庁の補助(6.5/10)を受け、外城田小学校への空調設備設置に係る実施設計を行なった。平成21年度に設置工事を行う予定である。		A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	102,556	140,211
決算額	101,276	139,560

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	72,145	0	0	864
前年	27,686	0	0	2,214

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 玉城中学校空調防音事業	72,309	前年度に続き、防衛庁の補助(10/10)を受け、玉城中学校校舎に空調設備の設置工事を行った(平成18、19年度継続事業)。		A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	27,312	26,738
決算額	27,080	26,505

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	306	0	2,500
前年	0	183	0	26,897

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	26,505	・生涯学習講座の実施 高年齢者学級 9回開講 受講生134名 ・成人式:143人出席(対象者188人出席率 76%) ・社会教育関係団体への補助金交付 ・ITサポートセンターの設置とITサークルの育成 ・子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。		B

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,310	3,599
決算額	3,288	3,011

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,264
前年	0	0	0	1,054

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,563	書道、洋裁等趣味・教養講座12講座を開講。受講者数129名		B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 創作美術展経費	85	公民館講座、自主文化サークルの作品発表会。11月2日,3日に開催。出品者総数337名。出品数413点。入館者数911名。		B

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,588	1,454
決算額	1,570	1,335

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	1,335
前年	0	0	0	0	1,570

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	1,335	<ul style="list-style-type: none"> 青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。 電話相談 週1回実施。 青少年を育てる会への補助金交付。 		B

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,094	5,251
決算額	4,045	5,156

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	5,156
前年	0	0	0	0	4,045

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,965	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ教室を開催し町民の健康増進に努めた。 弓道教室 20回開講 受講者17名 新体操教室 13回開講 受講者30名 フィットネスヨガ教室 5回開講 受講者43名 各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成及び健康増進を図った。 美し国市町対抗駅伝大会に出場した。(総合の部15位、町の部4位) 町営プール開設70周年記念水泳大会を開催した。参加者38名 		B
2 体育指導員事業	2,191	<ul style="list-style-type: none"> 事業推進のため定期的に体育指導委員会を開催した。 健康・体力づくりのため以下の事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 水泳教室131名 町民体育祭 1,000名 ソフトバレーボール大会 105人 ウォークラリーツアー 126人 ふれあいハイキング(春58人・秋55人)、グラウンドゴルフ大会 36人 ウインターフェスタ 126人 ゼロから始めるスポーツ教室 18回 		B

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	440,392	449,599
決算額	440,392	449,599

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,595	445,003
0	0	0		440,392

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	449,599	前年度決算額より920万7千円増となっているが、発行額の抑制により6,140万円の発行となり、償還額を大きく下回わり、年度末残高は減少している。今年度発行の主なものは、農林関係の県営事業負担金の5,940万円で、減額の主な要因は、臨時財政対策債(1億8,250万円)を発行しなかったことが主なものである。また、今年度は補償金免除繰上償還161万1千円を含んでいる。		A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	91,110	85,176
決算額	90,734	84,876

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,515	83,361
0	0	0	7,309	83,425

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	84,876	今年度末の地方債の残高は、4億4,959万8千円減の41億3,202万1千円となり、前年度に引き続き減少している。		B

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	99,392	159,339
決算額	99,392	159,339

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	159,339
0	0	0	0	99,392

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	159,339	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城及び健康管理センターと連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(46,169千円)、運営補助金(70,102千円)、建設改良負担金(3,955千円)、建設改良補助金(3,124千円)、企業債償還元金負担金(20,989千円)として、また、前年度繰越欠損金の処理として特別利益15,000千円の繰出しを行い、経営の安定化を図った。</p> <p>平成19年度は、全面改築後3年目、新たに本泉院長を迎え職員一同努力し、業務量においては外来予定量23,867人に対し実績24,242人、入院予定量16,661人に対し実績16,905人となった。</p> <p>事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額593,730千円、支出決算額575,956千円で17,774千円の経常利益で、特別利益15,000千円を含む純利益は32,774千円となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額28,610千円、支出決算額39,936千円となり、資本的収支に不足する額11,326千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>		A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	32,214	25,480
決算額	32,214	25,480

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	25,480
前年	0	0	0	0	32,214

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	25,480	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から13,549千円、建設改良補助金(2,677千円)、企業債償還元金補助金(9,254千円)の繰出しを行い、経営の安定を図った。また、19年度は介護予防ケアマネジメントに対応できる体制の充実を図りより質の高いサービスを展開した。</p> <p>平成19年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額330,898千円、支出決算額318,872千円で12,026千円の純利益となり、資本的収支では収入決算額11,973千円、支出決算額19,904千円となり、資本的収支に不足する額7,931千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>		A

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	430,961	432,000
決算額	430,961	431,802

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
189,828	23,745		44,773	173,456
193,202	30,525		42,831	164,403

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	431,802	(1) 診療月平均件数(薬剤、訪問看護を含む) 2,507件 (2) 年度平均被保険者数 2,867人 (3) 1人当の診療費 205,788円(前年比105.20%)		A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	241,273	308,800
決算額	236,815	300,060

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			250,475	49,585
			157,657	79,158

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養給付費	300,060	(1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 20,487件(対前年比136.8%) (2) 年度平均被保険者数 1,107人(うち高齢受給者296人) (3) 1人当の診療費 389,108円(対前年比130.70%)		A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,800	3,132
決算額	2,691	3,044

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,318	172			1,554
1,260	162			1,269

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	3,044	(1) 総件数 352件 (2) 療養費申請支給件数 63件		A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,384	2,900
決算額	2,324	2,046

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,046	
			1,548	776

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	2,046	(1) 総件数 217件 (2) 療養費申請支給件数 21件		A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	49,561	47,136
決算額	49,060	43,936

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,034	2,844		8,511	13,547
22,317	2,867			23,876

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	43,936	(1)支給件数 446件 (2)1件当の支給額 98,363円		A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,356	29,300
決算額	21,175	28,185

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			23,667	4,518
			14,097	7,078

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等高額療養費	28,185	(1)支給件数 343件 (2)1件当の支給額 82,037円		A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,850	7,700
決算額	5,850	7,350

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,350	
			3,900	1,950

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	7,350	(1)支給件数 21件		A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,580	2,790
決算額	2,580	2,790

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,790
				2,580

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	2,790	(1)支給件数 93件		A

款 5 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	16,448	18,133
決算額	16,448	17,625

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,408	4,409		8,807	1
4,111	4,111		8,223	3

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	17,625	医療費80万円以上についての審査等における国保連合会共同事業への拠出金		A

款 5 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	53,945	108,351
決算額	53,945	108,351

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			98742	9,609
本年				
前年			53944	1

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	108,351	医療費30万円以上についての審査等における国保連合会共同事業への拠出金		A

款 6 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,194	1,184
決算額	1,192	1,154

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,154
本年				
前年				1,192

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,154	(1)優良家庭表彰 58世帯 (2)医療費通知延件数 7696件		A

款 6 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	10,754	14,618
決算額	10,754	14,595

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,791	6,804
本年				
前年			2,356	8,398

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	11,277	(1)人間ドック 受診者数 304名		A

款 9 諸支出金 項 2 繰出金 目 1 直営診療施設繰出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,468	1,372
決算額	3,468	1,310

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,310			
前年	3,468			

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
直営診療施設繰出金	1,310	・玉城病院健康保健事業 768千円 ・玉城病院施設整備事業 542千円		B

老人保健特別会計

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 1 医療給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	922,277	955,000
決算額	899,754	951,019

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	282,315	71,924		560,591	36,189
前年	277,799	69,450	0	552,486	19

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療給付費	951,019	老人医療費の現物支給 (1)対前年度比 1.06 (2)給付件数 37,098件		A

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 2 医療費支給費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,240	16,116
決算額	16,426	15,525

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	4,921	1,254	0	9,298	52
前年	5,086	1,272	0	10,068	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療費支給費	15,525	柔道整復、補装具、あんまマッサージ、鍼きゅう、高額療養費の現金支給 (1)支給件数 3,973件		A

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 3 審査支払手数料

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,273	4,377
決算額	4,208	4,055

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	4,055	0
前年	0	0	0	4,208	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
審査支払手数料	4,055	老人医療費の審査、支払事務の費用		A

款 3 諸支出金 項 2 償還金 目 1 償還金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,372	3,534
決算額	6,372	3,534

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	3,534
前年	2,793	0	0	339	3,240

生活福祉チーム

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
償還金	3,534	平成17年度医療費及び適正化事業交付金返納金 (1)国庫適正化事業補助金 42,000円 (2)医療費交付金、補助金 3,484,662円		A

山村振興事業特別会計

款 1 管理運営費 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	54,425	53,158
決算額	53,065	52,827

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	51,476	1,351
前年	0	0	0	19,714	33,351

農林商工チーム

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 ふれあいの館 管理事業費	49,087	玉城弘法温泉の運営。		B
2 アスピア玉城 管理事業費	2,860	アスピア玉城の公園等の維持管理に努め、景観をよくした。		B
3 諸イベント事業 費	880	夏まつり、秋まつり等		A

農業集落排水特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,545	13,625
決算額	8,545	13,192

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	900	8,250	800	2,795	447
前年	0	8,497	0	48	0

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務経費	13,192	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、支援事業県補助金の基金積み立てをした。		A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 2 農業集落排水整備費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	163,055	209,951
決算額	160,543	206,143

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	90,000	0	107,100	5,078	3,965
前年	67,500	0	85,400	5,235	2,408

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 三郷・昼田地区整備事業	206,143	山岡、曾根及び昼田区の管路施設工事を完了した。また、小地区の舗装工事を行った。		A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,931	17,656
決算額	12,609	17,371

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	7,472	9,899
前年	0	0	0	7,722	4,887

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	11,776	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。		A
2 岩出・中角地区維持管理経費	5,582	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。		A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,105	11,721
決算額	9,105	11,721

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	8,737	2,984
前年	0	0	0	6,686	2,419

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	11,721	地方債元金償還のための経費。		A

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	512	1,055
決算額	470	1,036

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	1,036	0
前年		0	0	0	470	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
賦課徴収費	1,036	介護保険料通知書等消耗品		A

款 1 総務費 項 3 介護認定審 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,189	2,622
決算額	2,084	2,358

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	2,358	0
前年		0	0	0	2,084	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	2,358	認定審査委員 10名 開催 月2回		A

款 1 総務費 項 3 介護認定審 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,460	3,442
決算額	3,250	3,305

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	3,304	1
前年		0	0	0	3,250	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	3,305	主治医意見書手数料、訪問調査消耗品費等		A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	375,258	757,222
決算額	363,082	747,875

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		171,368	111,721	0	329,162	135,624
前年		205,687	45,385	12,738	45,385	53,887

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	747,875	(1) 介護給付費 14,523件 742,866,798円 (2) 償還払費 78件 3,886,411円 (3) 審査支払手数料 11,810件 1,121,950円		A

款 3 財政安定化基金拠出金 項 1 財政安定化基金拠出金 目 1 財政安定化基金拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	562	781
決算額	562	780

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	780
前年	0	0	562	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
財政安定化基金拠出金	780	財政安定化基金拠出金		A

款 4 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,661	7,159
決算額	5,147	6,404

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,984	992		2,099	1,329
前年	1,587	793	0	1,815	952

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	3,682	第3期介護保険事業計画では、要支援・要介護認定者数を548人と見込んでいるが、469人に抑えられていることは、特定高齢者に対する「悠ゆう塾」や一般高齢者に対する認知症予防の講演会の実施、「ゆかいな健康教室」等の介護予防事業の効果が有ったと考えられる。		B
包括的支援事業・任意事業	2,629	虐待防止ネットワーク会議により、認知症について広く住民に知ってもらうことが虐待防止につながるという観点から、認知症サポーター養成研修を実施し、その研修を受講した方の中から「サポーター さくら」が結成され、地域を見守る組織の基礎が築かれた。介護保険の要介護認定の適正化、ケアプランの点検、給付に係る調査及び給付費通知を行い適正化事業に取り組んだ。		B

款 5 基金積立金 項 1 基金積立金 目 1 介護給付費準備基金積立金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	34,268	138
決算額	34,268	138

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	138	0
前年	0	0	0	34,268	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護給付費準備基金積立金	138	介護給付費基金積立金		A

